

論 説

西欧における緑の党の台頭の要因に関する一考察

A Study on Factors of the Rise of The Green Party
in Western Europe

蘇 雨婷

目 次

1. 序論
 - (1. 1) 研究対象と背景
 - (1. 2) 研究目的と構成
 2. 「需要側」の論理—有権者の選好の変化
 - (2. 1) 政党と社会関係の分析
 - (2. 2) 反核運動
 3. 「供給側」の論理—政治的機会構造と政党戦略
 - (3. 1) 外部要因：政治的機会構造
 - (3. 2) 内部要因：政党の組織構造
 4. 議論と展望
- 参考文献

1. 序論

伝統的な主流政党が遭遇している選挙の苦境に比べて、新興小党である緑の党は1970年代に社会運動から政党に転換して以来、驚くべき政治成果を上げ続けている。それは地方議会において重要な政治的影響力を持つだけでなく、国政レベルにおいてもますます重要な政治的役割を果たし、さらに執政連合の成立と解散に直接的に影響を与えている。同時に、欧州統合の持続的な深化に伴って、緑の党も「欧州化」しつつあることから、グローバルグリーンズの成立は緑の党が国際政党政治における重要な構成要素となりつつある。

こうした、緑の党の成長史を見ると、比較的短い期間で、社会運動から政党へ、周縁的な政党から主要な政党への2回の飛躍を実現していることがわかる。これは政党政治の発展史では比較的珍しいことである。したがって、緑の党の台頭という政治現象を社会科学的に解釈することは必要であるだけでなく、理論的な意義のある学術的試みでもある。

（1. 1）研究対象と背景

20世紀後半、工業化と都市化の持続的な推進に伴い、人類の生活が遭遇する環境危機が顕在化した。米国の著名な学者 R・カーソンとローマクラブは、人類にエコロジー危機の警鐘を鳴らした。これまで、エコロジー問題は国際政治の争点として注目を集めるだけでなく、民衆が大きな関心を寄せている政治議題でもある。こうしたエコロジー観念の強化に伴い、20世紀70年代から、「緑の政治」の風潮がヨーロッパ大陸を席卷し始めた。具体的には、環境保護を政治的な訴えとする社会運動がヨーロッパ諸国で広く台頭しており、エコロジー運動も含め、反戦運動とフェミニズム運動も含まれている。この広範な社会的・政治的運動の中で、環境保護を中心的な政策主張とする緑の党が誕生した。緑の党は「緑の政治」の中心的なアクターとなっているだけでなく、今や

多くのヨーロッパ国では無視できない政治勢力として主流政党の主導的な地位を脅かしている。

例えば、イギリス、フランス、ベルギー、フィンランド、ルクセンブルク、ドイツ、ポルトガル、スウェーデン、アイルランド、オーストリア、オランダ、スイス、デンマーク、スペイン、イタリア、ノルウェー、ギリシャというヨーロッパの17カ国において緑の党はすでに、正統化 (legitimation) の敷居⁽¹⁾と編入 (incorporation) の敷居⁽²⁾を相次いで乗り越えた。換言すれば、これらの緑の党はすでに正統的な政治勢力として選挙アリーナへ進出できるようになっている。

そして、西欧11カ国のうち、ベルギー、スイス、フィンランド、ドイツ、ルクセンブルク、オーストリア、イタリア、スウェーデン、アイルランド、オランダ、フランスでは、緑の党が代表 (representation) の敷居⁽³⁾を跨いで、議会政治において大きな影響力を発揮しつつある。

ヨーロッパの政党政治における緑の党の強いパフォーマンスは、かつての政治学者の予測に反するものであった。

1980年代に一部の政治学者は、緑の党の出現は基本的に1970年代で起こった西欧各国の国内の経済危機とエコロジー危機に対する一種の「政治的なバックラッシュ」であり、経済が回復して環境が改善されたときに、緑の党が依然としてこれまでの強いパフォーマンスを持続できるかどうかは疑わしいと考えていた。したがって、彼らは緑の党の台頭は一時的な政治現象に過ぎないと予言した (Bürklin, 1985 ; Alber, 1989)。しかし、国内経済の好転と環境ガバナンスの効率化に伴い、緑の党の姿はヨーロッパ政党政治の舞台から姿を消したのではなく、むしろさらなる発展を成し遂げた。

1978年から2000年の間に緑の党はフィンランド、イタリア、フランス、ドイツ、ベルギーにおいて相次いで多数派権力 (executive power) の敷居⁽⁴⁾を越えた。これは緑の党が議会政治だけでなく、その国の政治社会の構造的大変革

を起こすことができるということも意味する（Lipset & Rokkan 1967=2007：210）。典型例としては、ドイツにおいて1993年に2つの緑の党が合併し、11の州議会入りを果たし、連邦議会でも49議席を獲得した。その後、1998年の総選挙でドイツ緑の党は社会民主党と「赤緑連盟」を結成し、連邦政府への進出に成功した。外交、環境保護、衛生という3つの大臣ポストを獲得したドイツの緑の党は、国内政治に大きな影響を与えられる重要な政党となった。ほぼ同じ時期に、緑の党はヨーロッパ17カ国の国民議会で総計206名の議員を持ち、EU 15カ国中の12カ国において連立与党の地位に就いていた。

国内レベルだけでなく、超国家レベルでも緑の党の台頭は際立ったと言える。1999年6月に緑の党は欧州議会の626議席のうちの47議席を手に入れたが、2010年代に入ってから、緑の党はいくつかの国で空前の成功を収めた。表1が示すように、2019年5月23日から26日まで行われた欧州議会選挙では、ドイツの緑の党の得票率は2014年に比べて2倍に増加し、社民党を破って与党のキリスト教民主同盟（CDU）に次ぐ第2党へと成長した。フランスでは「ヨーロッパ・エコロジー＝緑の党」は13.5%の票を獲得し、第3党として、伝統的な主流政党である中道右派の共和党と中道左派の社会党の両方をリードするようになった。さらにイギリスでは、緑の党の得票は前回と比べて2倍に増加し、12.4%の得票率を獲得した。この3カ国以外、オーストリア、アイルランド、オランダでも、緑の党の得票率は大体2桁である。こうして、緑の党は現在25カ国以上の国で国会議席を獲得し、もはや無視できない政治勢力へ転身したと言える（Grant & Tilley 2019）。

表1 欧州議会選挙での得票率変化

	2014年 (%)	2019年 (%)
オーストリア	14.52 (4位)	14.80 (4位)
ベルギー (ECOLO)	4.26 (8位)	7.60 (6位)
ベルギー (Groen)	6.69 (7位)	7.57 (7位)
デンマーク ⁽⁵⁾	11.00 (4位)	13.23 (3位)
フィンランド	9.30 (6位)	16.00 (2位)
フランス	8.95 (5位)	13.47 (3位)
ドイツ	10.7 (3位)	20.50 (2位)
ハンガリー	5.04 (6位)	-
アイルランド	-	11.37 (2位)
イタリア	-	2.32 (7位)
リトアニア	6.61 (7位)	12.56 (3位)
ルクセンブルク	15.01 (2位)	18.91 (3位)
オランダ	6.98 (8位)	10.90 (5位)
ポルトガル	-	5.46 (6位)
スウェーデン	15.41 (2位)	11.52 (4位)
イギリス	7.67 (4位)	11.78 (4位)

出所：European Parliament の内容に基づき著者による作成

表2 西欧の緑の党の選挙パフォーマンス

国家	初めて国会に進出(議席をとる)	国政選挙での平均得票率 (%)				議席数(2020 前の直近の選挙)
		1980s	1990s	2000s	2010s	
オーストリア	1986	4.8	6.0	10.3	10.0	26
ベルギー ⁽⁷⁾	1981	6.0	10.9	7.3	6.8	8
フィンランド	1983	2.7	6.9	8.2	9.1	20
フランス	1997	-	7.1	3.8	4.9	1
ドイツ	1983	6.9	5.1	9.1	8.7	67
アイスランド	1999	-	9.1	14.9	14.6	11
アイルランド	1989	1.5	2.1	4.3	2.3	2
イタリア	1987	2.5	2.7	2.1	-	-
ルクセンブルク	1984	5.8	9.8	11.6	10.1	6
オランダ	1989	4.1	5.4	5.6	6.0	14
スウェーデン	1988	5.5	4.3	4.9	6.2	16
スイス	1979	3.4	5.4	9.2	15.5	44
イギリス	2015	-	-	-	2.7	1
チェコ	2006	-	-	6.3	2.8	0
ハンガリー	2010	-	-	-	5.5	8

出所：Manifesto Project Dataset (version 2020b) の内容に基づき著者による作成

以上から、ヨーロッパにおける緑の党の台頭は「線香花火」のような一時的な現象ではなく、持続的に安定した政党政治の現象であることが分かる。同時に、上記のようにヨーロッパ諸国における緑の党の発展の状況を整理した上で、緑の党の発展にあるいくつか異なるパターンも見つけることができるだろう。つまり、ドイツの緑の党の強さに比べて、フランス、イギリスなどの国の緑の党の成長は相対的に「穏やか」である一方、スペインやノルウェーといった国では緑の党の類似する発展は見られなかった。

なぜ、近年では緑の党がヨーロッパにおいて大きな躍進を遂げたのか、そしてなぜ、一部の国における緑の党の躍進はより目立ったのか、緑の党の発展の異なるパターンを引き起こした要因はいったい何なのか。本研究ではこれらの質問に沿って、既存の文献をレビューすることを通じて、答えを探ることにしたい。それに加えて、本研究では、これまでの研究の知見と不足を整理した上で、今後の緑の党に関する研究の方向性を提示してみる。

（1. 2）研究目的と構成

本文の研究目的は、政党の組織構造を中心的な要素としたことに加え、マクロレベルにおける社会文化的な要素と、ミクロレベルにおける政治制度的な要素と有権者の要素に対する分析を通じて、緑の党の台頭の要因を探ることにある。

本論文は4つの小節から構成される。第2節では「需要側」の論理に沿って、特にマクロレベルの社会的・経済的・文化的な変動による有権者選好の変化から、緑の党の台頭の要因を考察する。第3節では、選挙制度、主流政党との競争関係といった外部的ないし内部的「供給側」の論理に基づき、緑の党の台頭の要因を分析する。最後に第4節では、これまで得られた知見をまとめた上で、将来の緑の党研究に関して展望し、未解決な問題を提示する。

2. 「需要側」の論理—有権者の選好の変化

古参の緑の党に関する研究からみると、緑の党の台頭要因の分析を需要側から展開し、主に社会大衆の政治需要の変化に焦点を当てている。一般的に、新興政党は十分な有権者市場を得るためには、有権者の新たな利益訴えと政治的期待を満たすべきである。そのため、有権者の選好に対する需要側分析を重視し、社会学的分析アプローチを用いて人口構造と社会階層の分析を主張する研究が主流である。このことから、人口構造の変化と社会分裂の変化が政党政治を形作っていることが指摘されている (Lipset And Rokkan 1967)。また、有権者個人の行動は個人利益得失の影響を直接受け、有権者は個人利益に直接関連する生存要因 (例えば環境や健康) を投票することも緑の党に社会的支援を提供している。

「需要側」分野が提供する因果解釈メカニズムの論理的出発点は、工業社会の脱工業社会への転換に伴い、脱物質主義的価値観が新興有権者層の主流価値観となりつつあることである。この価値観は自己表現、自主、言論の自由、性別平等と環境保護主義のような非物質的目標をより重視し、環境保護、フェミニズムなどの新興政策議題を生み出し、緑の党の台頭に文化的支持を提供した。しかし、既存の政党は有権者層の選好変化に適応できないことが多い。これにより形成された政治空間は緑の党の台頭に必要な社会生態を提供している。全体的に言えば、需要側研究は通常緑の党の興隆原因を客観社会経済文化の変化に帰着する。以下では、「需要側」の論理に基づいた研究を概観する。

(2. 1) 政党と社会関係の分析

政党と社会関係の系統的な分析を試みたのはリップセットとロッカンの「社会的亀裂構造」理論である。この理論によれば、早期の国家発展と産業革命が社会を異なる社会集団に分割し、民主政治の到来に伴い、これらの社会亀裂は政

党政治の形で政治化しつつあると考えられている。「支配文化—従属的文化」（中心—周辺）、「政府—教会」、「第一次産業—第二次産業」（都市—農村）、「労働者—雇業者・所有者」の4大社会亀裂がヨーロッパ政党発展の境界を構築した。彼らはまた、「1960年代の政党システムは依然として二十年代の社会的亀裂に基づいている」とし、社会的亀裂の「凍結」の可能性について言及した（Lipset And Rokkan 1967）。

リップセットとロッキンの主張は1970年代以降徐々に挑戦を受けるようになった。すなわち、伝統的な亀裂が以前よりも投票行動の決定論的ではなくなったように見えたため、部分的に「凍結解除」された（Pedersen 1979）というのである。その原因についての議論はさまざまであるが、一つの議論は、階級の所属に関連する理論である。歴史的に、労働者階級として特定する人々は左派または左派の政党に投票する傾向があり、一方、より強い経済的立場にある人々は政治的スペクトルの右側の政党に投票する傾向がある。イングルハートは、特に中間層での富の増加が投票行動につながり、政党の所属はもはや主に階級に基づいていないと主張している。これは、左右の亀裂の継続的な存在に疑問を投げかける一方で、環境や移民に関する懸念など、階級以外の要因に基づいて投票する余地も残している。

（2. 1. 1）脱産業化社会における価値観の変化

1977年に、イングルハートは『静かなる革命』を出版し、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギーの6カ国を調査した上で、欧米社会において、従来の「物の豊かさ」を重視する物質主義的価値観とは異なり、「心の豊かさ」をより強調する、いわゆる「脱物質主義的価値観」を抱える有権者が、特に若年層の中でよく見られていると述べた。イングルハートは、こうした価値観の変化はより広範な社会文化的な転換を引き起こし、この社会文化的な転換はさらに新たな政治的な変化を生じさせると考えている。

同書はマズローの欲求階層理論を応用し、ある国家の民衆の欲求階層構造は、この国の経済発展、産業化及び教育の水準と直接的に関連すると考えている。発展途上国では、生理的な需要と「物質的」な安全に対する需要は圧倒的に重要であり、より高いレベルの需要の重要性は小さい。一方、欧米の先進産業社会では、第二次世界大戦後に生まれた若い世代にとって経済的繁栄と平和は「当たり前のこと」であり、より高いレベルの需要、なかでも自己表現と個人の自由への追求を強調し始めていた (Inglehart 2015)。

表3 6カ国での価値タイプごとの伝統的な左翼政党支持、
ニュー・ポリティクス政党支持、1970～87年

政党のタイプ (物質主義者の 割合の多い順)	価値タイプ中の各政党支持のパーセント									
	1970年		1973年		1976～78年		1979～81年		1982～87年	
	物質	脱	物質	脱	物質	脱	物質	脱	物質	脱
伝統的左翼諸党										
共産主義政党	3	8	4	10	5	13	7	10	7	7
社会主義政党	35	40	31	46	33	42	34	42	33	47
ニュー・ポリティクス諸党										
新左翼政党	1	11	1	7	1	8	2	10	1	6
エコロジスト政党	-	-	-	-	1	3	2	10	3	14
小民族政党	-	2	1	2	1	2	1	1	1	1
右翼および中道諸党	61	40	64	36	60	32	55	27	54	26

出所：Ronald Inglehart (1990) : Culture shift in advanced industrial society (村山 皓・重雅文・富沢克訳による) P. 235

その後、イングルハートの説は緑の党の出現を説明するために使用され始めた。彼は『Culture Shift in Advanced Industrial Society』(1990)の中で、

「緑の党」の出現と台頭は、脱物質主義的価値観と緊密に関係していると指摘している（Inglehart 1990：369）。イングルハートの脱物質主義理論は、世代交代に伴い、脱物質主義的価値観を持つ有権者の規模が大きくなり、経済的争点を中心とした古い政治は、社会文化的争点を中心とした新しい政治に転換しつつあることを示している。言い換えれば、イデオロギーがもはや従来の一次的対立軸に沿ったものではなく、二元的なものとなったということの意味し、各政党も二次元的な政治空間で有権者の獲得をめぐる互いに競わなければならなくなった。緑の党は脱物質主義的価値観の普及の機に乗じて台頭した代表的な新興政党であるため、イングルハートの学説は確かに緑の党現象に理論的な支持を提供している。

しかし一方で、イングルハートの学説に関しては異議がないわけでもなく、一部の学者は以下のように反論をしている。まず、緑の党の支持者の中には、いわゆる物質主義者も多数存在する。次に、スペイン、日本などの国では脱物質主義的価値観の「普及度」は高いものの、強い緑の党は現れなかった（Higuchi, Ito, Tanabe& Matsutani, 2010）。さらに、Carter (2007) は、緑の政治の興隆はある程度、物質主義的価値観によって促進された結果であると指摘している。つまり、原発、食品安全、大気汚染のような問題の多くは、人々の安全と健康に関わる事であり、脱物質主義的な問題というより、むしろ物質主義的な問題ではないだろうか、という反論を展開することも可能である。

（2. 1. 2）社会階層構造で生じた変化

イングルハートの学説に対して、政党の所属は依然として階級に基づいていると主張する学者もいる（Duff, A., & Cotgrove, S.1982；Offe, C.1985；Morrison& Dunlap 1986；Mu?ller-Rommel 1990；Rootes& Richardson 1995）。

伝統的な製造業の萎縮とサービス業の成長は社会階層構造の重大な転換を引

き起こした。伝統的なブルーカラー労働者階級の規模縮小とは対照的に、ホワイトカラー労働者の規模は拡大していた。これらの相対的に教育と収入レベルが高く、より専門的な職業に従事するホワイトカラー労働者、また「新しい中間層」は、その伝統的な政党に対する党派心は低い (Bell 1973 ; Gouldner 1979)。こうして、1990年代前後の緑の党に関する研究の多くは、欧米先進諸国の社会階層構造での変化に着目し、「新しい中間層」の出現と規模拡大は緑の党の台頭の1つの重要な原動力であるとしている。また、この時期に行われた世論調査の多くも、緑の党の支持者は他の政党の支持者に比して、比較的に年齢が低く、教育レベルと世俗化の程度が高く、しかも公共部門で働いているホワイトカラー労働者が多いという結果を得た。このことは、社会階層で生じた変化から緑の党の台頭の原因を探ることの正しさを証明した (Müller-Rommel 1990 ; Richardson & Rootes 1995)。

Dolezal (2010) はさらに、新しい中間層を3種類に分類し、管理者 (managers)、技術専門家 (technical experts)、「社会文化専門家 (social-cultural specialists)」に分類し、社会文化専門家の環境保全への支援がはるかに高いことを発見した。管理者は会社のような組織構造の中で生存し、相対的に保守的であるが、技術専門家と社会文化専門家は自分の専門に依存し、相対的に開放されており、また、社会文化専門家は非標準化方式で相互作用する顧客の影響を受けやすいため、社会文化専門家は環境友好、移民友好の態度、親ヨーロッパなどの緑の党の特色を表現しやすい。Dolezal は、環境政党への投票には、若い、高等教育を受けた、社会文化専門家や学生、都市の、宗教をあまり信仰しない、環境、自由主義、親移民の態度と関係があるという重要な構造的な構成部分があると主張している。

要するに、社会階層構造での変化、特に規模が拡大しつつあったホワイトカラー労働者に代表される新しい中間層、特に社会文化専門家と、エコロジー政党との間に「同盟関係」が形成し、この政党群の台頭に安定的な支持基盤を

提供していると言える。

（2. 2）反核運動

以上に考察したマクロレベルにおける社会文化的、経済的な構造変動を除いて、1960年代後半、とりわけ1970年代に入ってから白熱化した反核運動は、緑の党の発展を説明する上で極めて重要なミクロレベルの要素である（Neil, C. 2007）。

確かに、国際的社会運動としての脱原発運動が、1970年代にアメリカとヨーロッパの政治的景観を席卷した。いくつかの国では、原子力発電の紛争は、技術論争の歴史の中で前例のない強さに達した（Kitschelt 1986）。ドイツでは、第一次石油危機の前後に原発建設計画が大幅に拡大された頃から、農村部での開発事業に反対する運動が組織されるようになった。

また、1975年から1977年まで原発建設の予備工事の着工を止めようとして反対運動が続々組織され、開発事業の予定地を占拠した。オランダやフランスなどの国での反対運動との連携も広がった。しかしその後、第二次石油危機の影響が及ぶにつれて原発推進派が盛り返し、1982年には一時的に原発の発注が再開された。1986年のソ連・チェルノブイリ原発事故に即応して、原発反対派が

表4 反原発デモの参加者数上位8位

西ドイツ		
1	1979年10月	150,000
2	1979年3月	110,000
3	1981年2月	110,000
4	1977年2月	60,000
5	1977年9月	50,000
6	1986年5月	50,000
7	1986年6月	50,000
8	1986年10月	50,000

出所：本田宏 2005, p.73

世論上で著しく優勢となり、原子力の推進に賛成する人対反対する人の比率は1986年に66%対24%、1988年に70%対11%となった（本田宏 2005）。西ドイツの反原発の人数は表4に示している。

既存の多くの事例研究は、「緑の運動」のほとんどが反核運動に由来することを示唆している。例えば、仲井斌（1986）は西ドイツの北部に位置するニーダーザクセン州の原発反対住民運動は新しいエコロジー政党の結成に至り、西ドイツにおけるエコロジー政党の最初の地方議会進出を果たしたと述べた。ドイツの他、オーストリアとスウェーデンにおいても、原発反対運動が緑の党の出現の直接的な原因であるとされる（Rootes 1995）。

Schumacher（2014）は有権者個人の緑の党への投票行動に影響する要因を分析した。彼は有権者の住所と原発との距離を測定し、災害に巻き込まれたり、放射線を浴びたりすることに対する人々の潜在的な恐怖感を測る指数を作成した。分析の結果によれば、指数が高ければ高いほど、有権者の緑の党への投票の可能性が高いということが分かった。これは、計量経済学的手法をもって原発に対する有権者の態度と緑の党への投票との因果関係を証明した初めての研究である。

さらに、単一事例研究に加え、近年では多国間の比較研究も同様の結論を得ている。例えば、Grant と Tilley（2019）は、戦後から45年間に32カ国で行われた347回の議会選挙を分析した上で、緑の党の勢力伸張とその国の環境問題をめぐる紛争の激しさとの間に有意な正の相関関係があり、環境運動の激しさが高ければ高いほど、緑の党の選挙パフォーマンスが良いと結論付けた。

要するに、以上のような需要側の諸要因による説明は、有権者選好をマクロレベルとミクロレベルの2つの側面から分析したものに区分できる。マクロレベルの側面については、脱物質主義的価値観の普及と社会階層構造の変化に基

づいて有権者の緑の党への投票行動が解釈された。マイクロレベル側面については、反核運動を中心としたエコロジー運動が緑の党の躍進の触媒となったことがわかった。

マクロレベルでもマイクロレベルでも、第二次世界大戦後の西欧諸国の「栄光の30年」は最も重要な社会経済的な背景である一方、社会経済的な要因だけで緑の党の台頭の現象を説明することは十分であるとは言いがたい。なぜなら、現実政治から見れば、すべての国では緑の党が台頭したわけではなく、需要側の論理は国家間の相違をあまり考慮していないからである。このため、緑の党の台頭の要因を説明するためには供給側の要因も考察する必要がある。

3. 「供給側」の論理--政治的機会構造と政党戦略

政治的機会構造 (POS: political opportunity structure) はもともと社会運動研究でよく見られる概念であるが、これを新しい政党の台頭を解釈するために最初に応用したのは Kitschelt (1986, 1988, 1990) である。彼によれば、需要側の要因というより、むしろ供給側の要因としての政治的機会構造、なかでも選挙制度の特徴と政党間の「競争空間」の大小は緑の党に代表されるような「左派リパタリアン政党」(Left-Libertarian Party) の「運命」を決めている。供給側の要因は、制度的枠組みなどの外部要因と、組織の特性などの内部要因にさらに分けることができる。これを受けて、以下ではこの2つの点に関する研究を概観してみよう。

(3. 1) 外部要因：政治的機会構造

(3. 1. 1) 選挙制度

選挙制度と政党政治の関係について有名な「デュヴェルジュの法則」(Duverger's rule) によれば、小選挙区は2大政党制をもたらすが、比例代

表制は多党制の形成を促す。この法則からすれば、新興政党の台頭にとって比例代表制の方が有利である。

確かに、小選挙区制のもとでは死票が増える。なぜかと言えば、主流の2大政党に比べて、「当選の見込みのない」新興政党への投票は「無駄」だからである。結局、有権者の新興政党への投票意欲が低く、新興政党自身の選挙出馬の動機も低下する。対照的に、比例性が高い選挙制度としての比例代表制の下で規模が相対的に小さい新興政党は当選しやすい。

イギリスなどの小選挙区制を採用するアングロサクソン国家と比較して、比例代表制が主流である西欧の大陸国家では緑の党の勢力伸長が顕著であることは、新興政党の発展に選挙制度が非常に重要な役割を果たすことを証明する。例えば、Redding と Viterna (1999) の研究では、西欧の12か国の緑の党を含む小政党に対する調査を通じて、緑の党が選挙で大きな成功を収めたすべての国は比例代表制度を採用していると述べた。また、Tavits (2006) の研究でも、比例代表制は新興政党の台頭のための必要条件であるという結論を得た。

しかし他方で、比例代表制を採用しつつ、緑の党が依然として伸び悩む国も存在するため、選挙制度だけで緑の党の選挙パフォーマンスを解釈することは不十分であるとされている (Müller 1998)。この点に関しては、選挙フォーミュラ／議席決定方式 (electoral formula)、選挙区の規模 (district magnitude)、投票用紙の構成 (ballot structure)、投票の回数 (Tiers)、議席獲得の「敷居」(Thresholds) と候補者に対する選好 (Preferences For Candidates) など、多種多様な組み合わせによって、同じ比例代表制が採用されても、上記の諸要素の異なる組み合わせによって、比例代表制が新興政党の発展に与える影響は異なりうるものが、多くの研究者によって指摘されている (例えば、Rae 1967; Blais & Massicotte 2002)。

さらに、Selb と Pituctin (2010) は、スイスの緑の党の考察に基づいて、

表5 選挙制度類型

国名	下院	上院
イタリア	直接選挙：比例代表制（拘束名簿式比例代表制）	直接選挙：比例代表制（拘束名簿式比例代表制）
スペイン	直接選挙：比例代表制（拘束名簿式比例代表制）	直接選挙：その他の制度（制限連記制）
ベルギー	直接選挙：比例代表制（非拘束名簿式比例代表制）	直接選挙：比例代表制（非拘束名簿式比例代表制）
スイス	直接選挙：比例代表制（自由名簿式比例代表制）	直接選挙：選挙制度は州ごとに異なる
チェコ	直接選挙：比例代表制（非拘束名簿式比例代表制）	直接選挙：多数代表制（小選挙区二回投票制）
ポーランド	直接選挙：比例代表制（非拘束名簿式比例代表制）	直接選挙：多数代表制（完全連記制）
フランス	直接選挙：多数代表制（小選挙区二回投票制）	間接選挙
アイルランド	直接選挙：比例代表制（単記移譲式比例代表制）	職能代表制＋大学選挙区代表制＋首相任命制
オランダ	直接選挙：比例代表制（非拘束名簿式比例代表制）	間接選挙
イギリス	直接選挙：多数代表制（単純小選挙区制）	任命制＋世襲制
ドイツ	直接選挙：混合制（小選挙区比例代表併用制）	任命制 各州政府
オーストリア	直接選挙：比例代表制（非拘束名簿式比例代表制）	州による選任
	一院制を採用する国	
スウェーデン	直接選挙：比例代表制（非拘束名簿式比例代表制）	
フィンランド	直接選挙：比例代表制（非拘束名簿式比例代表制）	
ハンガリー	直接選挙：混合制（小選挙区比例代表組合せ型）	

出所：佐藤令。(2011). 諸外国の選挙制度一類型・具体例・制度一覧. 調査と情報, (721), 1-14.

選挙制度と新興政党の関係についての既存研究の多くに方法論的または概念上の欠陥があると考えている。つまり、第一に、既存の研究は主に国政レベルの選挙制度に着目し、地方レベルにおいて異なる選挙制度が新興政党にいかなる影響を及ぼしうるのかということを見逃している。第二に、それらの研究で使われている主要な変数としての有権者の要求と候補者の「反応」を反映するデータはあまり正確ではない。第三に、既存の「実証モデル」(empirical models)は研究対象の時間と空間の差異を見逃したことなどは挙げられている。要するに、選挙制度と新興政党の関係を研究する際には、国家レベルと地方レベルの差異を念頭に置いておく必要があると指摘されているのである。

(3. 1. 2) 政党間競争

政党間競争と言えば、アンソニー・ダウズの「空間競争モデル」に言及しなければならないだろう。1957年にダウズは政党間競争を分析する際に、地理学上の「距離」の概念をイデオロギー上の距離の概念に変換し、政党が最も多くの票を獲得するために取るべき政策位置を予測するモデルを構築した。彼によれば、二大政党制の下で得票最大化を実現するために、二大政党の政策位置は共に「中位投票者」(Black 1948)の位置に収斂する傾向がある(Downs 1957)。ダウズの「空間競争モデル」は政党研究で最もよく使われている理論の1つである(Enelow & Hinich 1984; Kitschelt 1994)。

ダウズの理論からすれば、主流政党の政策位置/イデオロギーが収斂すれば、それらの政党が選挙市場に「空白」を残し、新興政党の進出と成功に機会を提供した(Arzheimer & Carter 2006; Norris 2005)。Carter (2007)は、ドイツの緑の党は1980年代のドイツ政党政治のイデオロギー的座標軸における左側の「政治的真空」をうまく利用して選挙で成功した一方、4つの政党に構成される左右両翼の二大ブロックに特徴づけられていた同時期のフランスではそういった「政治的真空」が存在しなかったため、フランスの緑の党の発展が

阻害されたと言及した。

そして、Meguid（2005）は、政党間競争の空間における争点の分布は重要でありながら、ダウنزの「空間競争モデル」は「争点顕出性」（issue salience）と「争点所有権」（Issue Ownership）という2つの要素を無視していると指摘している。具体的には、争点顕出性について、例えば経済危機や自然災害などの特定の状況が発生する場合、これまで政党間競争を影響している諸争点の重要性は低下し、有権者が逆に経済問題や環境保護などの争点により関心をもつようになるかもしれない。言い換えれば、争点の「顕出性」の変化は政党間競争のダイナミクスに影響を与えうる。また、各政党も争点の顕出性を「主動的」に操作することができ、しかも政策位置が不変であっても、自らがある特定の争点を「所有」すること、すなわち、もし自らがこの争点を解決する能力が他の政党に比べてより高いと有権者に承認される場合、有権者は自らを支持する可能性が高い。

加えて、「争点顕出性」と「争点所有権」の他に、Meguidは「ニッチ政党」（niche party）や新興政党の台頭に影響を与えうる要素には主流政党の「態度」というものもあると主張した。つまり、主流の大政党はニッチ政党に直面して、軽視的（Dismissive）、対抗的（Adversarial）と協調的（Accommodative）という3つ戦略を取ることができる。1つ目はニッチ政党の政策主張を単純に無視することを意味する。2つ目はニッチ政党の政策主張に直接的に反対することを意味する。3つ目はニッチ政党の政策主張を採択することを意味する。さらに、西欧の緑の党の発展に関して、Meguidによれば、左右両翼の主流政党は緑の党の政策立場に敵意を示した場合にのみ、緑の党が唱える争点の顕出性の大小は緑の党の選挙パフォーマンスに影響を与える一方、仮に主流政党が協調的戦略を採択すれば、緑の党への支持は逆に減少する。

ただし、Meguidの研究に対して、GrantとTilley（2019）は、32か国の緑の党の選挙パフォーマンスの分析を通じて、主流政党の戦略が緑の党の発展に

大きな影響を与えている証拠はほとんどないと主張する。その理由として、Meguid の分析が1980年代から1990年代の約20年間にとどまり、この時期の緑の党は未だに新興政党であると同時に、数も少なかったことが挙げられる。緑の党の出現初期には、主流政党が緑の党が掲げる環境主義を「盗む」ことは容易であり、緑の党の生存空間を搾取してそれを失敗させやすい。しかし、時間とともに主流政党が緑の党の環境主義を「盗む」ような協調的戦略を採用する「限界効果」が低下し、緑の党の台頭への影響はますます小さくなっていくと指摘された。

総じて言えば、従来の外部の供給側の研究は主に選挙制度と政党間競争という2つの外部要因を強調してきた。選挙制度について、比例代表制は緑の党の台頭に一定の「方便」を提供できることが分かった。政党間競争に関する理論によれば、主流政党の政策的収斂による政治空間の「空白」は緑の党の台頭に有利な条件を作った。これに加えて、主流政党の政党戦略も緑の党の成敗を説明する上で重要である。

しかし、これまでの研究はいくつかの問題を未だ十分に説明していない。例えば、比例代表制を採用しているいくつかの国で緑の党の台頭は依然として見られない理由は何であろうか。比例代表制の中にも議席決定方式、選挙区の規模、投票用紙の構成などの要素の異なる組み合わせによって様々な下位類型があるため、これらの下位類型が緑の党の台頭を以下に影響するのか、緑の党が選挙で躍進したばかりか、ドイツ、フィンランドなどの国で長い間政権与党の経験を持っている緑の党も数多く存在している現在では、主流政党の戦略は緑の党にいかなる影響を与えうるかなど、残されている課題は多い。

(3. 2) 内部要因：政党の組織構造

内部供給側の観点から見ると、政党や社会運動だけが社会経済プロセスと外

部政治条件の消極的な結果と見なすことはできない。逆に、彼らは自分の運命の創造者である。

緑の党の家族には共通の目標と原則があり、西欧とオセアニアの多くの緑の党は1970年代と1980年代の新社会運動（NSM）環境に共通の起源を持っている。反核運動によって構成される広範な環境、平和、と左翼団体連合はドイツ、フランス、ルクセンブルク、フィンランド、オーストリア、スウェーデンにおける緑の党の形成の触媒である（緑の党は原発反対の国民投票運動から台頭している）。新社会運動活動家は緑の党成立の重要な源であるため、反核運動から環境政党への政党発展過程は、底辺民主主義を堅持する組織や行動様式と持続可能な社会を提唱する理念が同様に重要であることを緑の党の家族に意識させた（Carter 2013）。言い換えると、底辺民主主義は重要な原則である。

間柴泰治らは、西ドイツ緑の党の組織構造を分析して、次のように述べた。「緑の党の組織構成原理は「底辺民主主義的」という概念で表現した。これは、一般党員の意思が最高のものであり、党役員や党所属議員は、その意思決定を忠実に実行すべきであるとの理念を表現しており、分権的組織、直接民主主義的制度と親和性が高い。この理念は、一般党員の具体的意思を無視した党役員や党所属議員の自律的行動を防止する権力分散措置、例えば、①所属議員と党執行役員の短期ローテーション、②議員職と党役員職の厳格な兼務制限、③複数指導者制、④党決定への強い議員拘束として具体化されている。」（間柴泰治と渡邊齊志 2005）。

Carter（2013）は1990年代から2000年代までの16カ国の緑の党を比較分析したところ、緑の党の政策理念にも大きな変化はないことを指摘した。20年前、ドイツの緑の党の「4つの柱」をめぐって設立されたグリーンプラン：生態持続可能性、底辺民主主義、社会正義、非暴力であり、現在でも各国の緑の党は同じ理念を維持している。彼らはより広範な左翼議題を制定し、急進的な自由主義者の立場をより伝統的な「社会主義」問題（例えば、福祉国家の拡大や教

育)と組み合わせるとともに、国際主義、反腐敗、軍国主義、民主主義と権力の委譲を促進するなど、より早い優先順位を提起したが、彼らも環境保護を第一にし続けている。

緑の党は依然として創立当初の共同目標、つまり底辺民主主義と環境問題を堅持して、このような政党の組織変革の流れは伝統の主流政党と大差がある。伝統的な大衆政党についてロベルト・ミヒェルス(1911)が提起した「寡頭制の鉄則」は、成立時に高度な集権的構造を持たない政党が最終的にますます集権化し、より顕著な寡占集権傾向を示すという一般法則のことである。この転換は大衆運動によって形成された大衆型政党に現れており、これらの政党は最初に大衆による民主的制御を強調していた。運動を主導する大衆の不安定性は必然的に専門化された、非代表的で、比較的不变な指導小集団を生み出し、大衆運動は最終的に彼らによってコントロールされる。彼らは政党が設立当初に追求していた公共目標ではなく、組織の生存とその中での彼らの地位に関心を持っている。

しかし、現在ニッチ政党の代表党としての緑の党は、精準的な議題の設置と社会抗争運動の組織による政党の社会復帰を実現させ、政党と有権者の間の安定した社会的つながりを構築し、政党の台頭に有権者基盤を築いた。一方、緑の党が大衆政党のように世論の変化に応じてその政策を調整すると、有権者から罰を受ける(Adams, Clark, Ezrow&Glasgow 2006; Blings 2020)。したがって緑の党自身の選挙戦略もまた緑の党の台頭に影響を与える要素である。

次に、緑の党エリートもまた緑の党の強化に一定の役割を果たしている。Blings(2020)がスウェーデンとドイツの緑の党を研究したところ、緑の党は依然として社会運動と相互補完的な関係を保っており、両者の重要な絆を維持することが緑の党エリートであることが分かった。政党エリートは意識的な努力を行い、2つの方法で政党と政党を促進する社会運動に近づける必要がある。まず、特に社会運動と政党との衝突が後者の問題所有権を脅かす場合、政党エ

リートは政策問題について運動組織の提案を求める必要がある。あるいは、政党エリートは衝突を防ぐためにまず社会運動の立場をとる。

4. 議論と展望

現在の緑の党研究には、主に2つの論理が存在する。1つ目は選挙市場の「需要」から緑の党の台頭を説明する論理である。この論理は、社会経済的変化による新たな価値観、新たな階級、そして新たな社会問題（環境問題）の出現に着目している。2つ目は政治的アクターの「供給」から緑の党の台頭の原因を解釈する論理である。この論理はさらに、外部の政治条件と内部の要素に分けている。外部供給側は政治的機会構造と既成政党の戦略を強調している、内部供給側は緑の党自身に注目している。

しかし、一部の研究者が指摘するように、緑の党の台頭は需要側と供給側の数多くの要素による相互作用の結果であり、ただ一つの論理から緑の党の台頭を説明することは不十分である（Carter 2007 : 112）。このため、緑の党研究は既存の「需要側」と「供給側」を統合する必要があるとされている（Müller-Rommel 1998 ; Carter 2007 ; 金丸裕志 2010）。

しかしながら、このような統合的な分析枠組みは、ただ政治市場の参加者の行動要因を機械的に統合しただけであり、その中の「政治的な関連性」を見逃してしまう。つまり、一般的には、有権者の価値観、社会文化および理性的な選択行為の発生は政治市場の流通の一環に入ってこそ政治的な意味を持ち、そうでなければ社会的な意味しかない。また、政治システム論からすると、政党は社会と政治をつなぐ「紐帯」である。それゆえ、供給側と需要側の要素を仲介すること往々にして政党である。このように、政党は政党政治研究における最も重要な要素であり、緑の党を研究する際に緑の党そのものに「回帰」する必要がある。

まず、Grant と Tilley (2019) は、1980年代から1990年代までの成立初期の緑の党に対して、現在の緑の党への主流政党の戦略の影響は大きくないという新たな発見を確認したが、その原因は何であるのかについてさらなる分析が必要である。

次に、政党活動家の能力 (Tavits 2006) と政党の政策調整能力 (Adams Clark ら 2006) は、新興政党の選挙パフォーマンス、ひいては政権参画の成否に影響を及ぼしうることはいくつかの研究が指摘するところである。この点については、原発問題をめぐって SPD と妥協した結果、赤緑連合の成立を実現させた1998年のドイツの緑の党の事例が証拠として挙げられる (Jachnow 2013) が、このような「穏健化—包摂」理論が緑の党に関する多国間の比較研究でも有効かどうかは不明である。

続いて、緑の党の「草の根民主主義」の特徴に関する研究 (白井和宏 2013 ; Rüdig と Sajuria 2020) は近年出てきたが、こうした緑の党の特徴はその台頭にどのような影響を与えたかについてはまだ不明確である。

さらに、政党のタイプ、特に多くの緑の党がもつ「社会運動型政党的」な特徴 (Blings 2020) は、緑の党の発展をいかに影響するのも興味深い課題である。

実際、Jon Burchell (2001) の観点によれば、緑の党は「理論性」と「実用性」の両方を持っている政党であり、政権参画を実現するためにその党の組織構造や政策主張を改革する「柔軟性」が高い。また、Beyens ら (2016) は、新興政党の成敗はその党の組織構造の強弱によることであると指摘した。この点について、例えば、カーターは2000年代初頭のフランスの緑の党の失敗の原因を分析した上で類似する結論も得た (Carter 2007)。要するに、緑の党の組織構造、とりわけその「柔軟さ」と「強固さ」が党の命運に与えた影響について、これからさらに深く掘り下げる意味が大きいと言えるだろう。

以上の議論は、政党そのものにかかわる要因、すなわち党の組織構造、政党

戦略、リーダーシップなどが緑の党の台頭に及ぼした影響を無視できないことを示している。これは未来の研究に新しい方法を提供する。需要側と外部的供給側から緑の党の台頭を探る古典的な研究は現段階ではその台頭を十分に説明することはできなくなっている。緑の党が政府に入り、いくつかの政治的障害に直面した時、緑の党自身の組織構造、政策戦略、リーダーシップなどすべての党内変化の内部的供給側の原因こそが緑の党の台頭の引数を最も説明できるようである。すべての政党と同様に、緑の党も時間の経過とともに彼らの行動様式、イデオロギー、政治戦略などを調整し、伝統的な政治環境に制御不可能な影響を与え続けるほか、緑の党自身の成否にも大きな影響を与えている。未来の研究はこのような進化の観点から緑の党の政党戦略を比較することができる。このように、政党そのものに着目する緑の党研究は未だに「発展途上」にあり、今後の課題でもある。

参考文献

- Adams, J., Clark, M., Ezrow, L., & Glasgow, G. (2006). Are niche parties fundamentally different from mainstream parties? The causes and the electoral consequences of Western European parties' policy shifts, 1976-1998. *American Journal of Political Science*, 50 (3), 513-529.
- Alber, J. (1989). Modernization, cleavage structures, and the rise of green parties and lists in Europe. *New politics in Western Europe: The rise and success of Green parties and alternative lists*, 195-210.
- Arzheimer, K., & Carter, E. (2006). Political opportunity structures and right - wing extremist party success. *European Journal of Political Research*, 45 (3), 419-443.
- Attewell, D. (2020). Deservingness perceptions, welfare state support

- and vote choice in Western Europe. *West European Politics*, 1-24.
- Beaudonnet, L., & Vasilopoulos, P. (2014). Green parties in hard times: The case of EELV in the 2012 French presidential election. *Party Politics*, 20 (2), 275-285.
- Beyens, S., Lucardie, P., & Deschouwer, K. (2016). The life and death of new political parties in the low countries. *West European Politics*, 39 (2), 257-277.
- Black, D. (1948). The median voter theorem. *The Journal of Political Economy*, 56 (1), 23-34.
- Blais, A., & Massicotte, L. (2002). Electoral systems. *Comparing democracies*, 2, 40-69.
- Birch, S. (2009). Real progress: prospects for Green party support in Britain. *Parliamentary Affairs*, 62 (1), 53-71.
- Blings, S. (2020). Niche Parties and Social Movements: Mechanisms of Programmatic Alignment and Party Success. *Government and Opposition*, 55 (2), 220-240.
- Bürklin, W. P. (1985). The German Greens: The post-industrial non-established and the party system. *International Political Science Review*, 6 (4), 463-481.
- Carter, N. (2007). *The Politics of the Environment: Ideas, Activism, Policy*. Cambridge University Press.
- Carter, N. (2013). Greening the mainstream: party politics and the environment. *Environmental Politics*, 22 (1), 73-94.
- Downs, A. (1957). *An Economic Theory of Democracy*. Harper & Row.
- Dolezal, M. (2010). Exploring the stabilization of a political force: The social and attitudinal basis of green parties in the age of

- globalization. *West European Politics*, 33 (3), 534-552.
- Duff, A., & Cotgrove, S. (1982). Social values and the choice of careers in industry. *Journal of Occupational Psychology*, 55 (2), 97-107.
- Enelow, J. M., & Hinich, M. J. (1984). *The spatial theory of voting: An introduction*. CUP Archive.
- Frankland, E. G., Lucardie, P., & Rihoux, B. (Eds.). (2008). *Green parties in transition: the end of grass-roots democracy?*. Ashgate Publishing, Ltd.. 『変貌する世界の緑の党 草の根民主主義の終焉か?』 (2013).白井和宏訳. 緑風出版
- Giebler, H., Meyer, T. M., & Wagner, M. (2019). The changing meaning of left and right: supply-and demand-side effects on the perception of party positions. *Journal of Elections, Public Opinion and Parties*, 1-20.
- Gouldner, A. (1979). The future of intellectuals and the rise of the new class. *New York*, 79.
- Grant, Z. P., & Tilley, J. (2019). Fertile soil: explaining variation in the success of Green parties. *West European Politics*, 42 (3), 495-516.
- Higuchi, N., Ito, M., Tanabe, S., & Matsutani, M. (2010). Explaining Japan's Lack of Green Parties: A Social-Milieu Approach. *Tokushima University Social Science Research*, 23 (23), 73-105.
- Inglehart, R. F. (2008). Changing values among western publics from 1970s to 2000s. 『静悄悄的革命—西方社会变动中的价值与政治方式』80-146. 叶娟丽译 (上海人民出版社2015). *The silent revolution: Changing values and political styles among Western publics*. Princeton University Press.
- 《发达工业社会的文化转型》(2017). 张秀琴译. 社会科学文献出版社.

- Inglehart, R. (2018). *Culture shift in advanced industrial society*. Princeton University Press. (2013).
- Jachnow, J. (2013). What's Become of the German Greens?. *New Left Review*, 81, 95-117.
- Kaelberer, M. (1993). The emergence of Green parties in Western Europe; review article. *Comparative Politics*, 25, 229-243.
- Kitschelt, H. P. (1986). Political opportunity structures and political protest: Anti-nuclear movements in four democracies. *British journal of political science*, 57-85.
- Kitschelt, H. P. (1988). Left-libertarian parties: Explaining innovation in competitive party systems. *World Politics: A Quarterly Journal of International Relations*, 194-234.
- Kitschelt, H. (1994). *The transformation of European social democracy*. cambridge university press.
- Kitschelt, H., & Helleman, S. (1990). The left-right semantics and the new politics cleavage. *Comparative Political Studies*, 23 (2), 210-238.
- Kreuzer, M. (1990). New politics: Just post - materialist? The case of the Austrian and Swiss Greens. *West European Politics*, 13 (1), 12-30.
- Laroze, D. (2019). Party collapse and new party entry. *Party Politics*, 25 (4), 559-568.
- Lipset, S. M. (1967). Cleavage structures, party systems and voter alignments. Lipset. *Party systems and voter alignments: Cross-national perspectives*, 3-64. (白鳥浩・加藤秀治郎訳 (2007)「クリヴィジ構造、政党制、有権者の連携関係」加藤秀治郎・岩淵美克編『政治社会

学（第3版）』一藝社，174-265頁。）

- Meguid, B. M. (2005). Competition between unequals: The role of mainstream party strategy in niche party success. *American Political Science Review*, 347-359.
- Mende, S. (2015). "Enemies at the Gate:" The West German Greens and Their Arrival at the Bundestag-Between Old Ideals and New Challenges. *German Politics and Society*, 33 (4), 66-79.
- Milder, S. (2015). Between Grassroots Protest and Green Politics: The Democratic Potential of the 1970s Antinuclear Activism. *German Politics and Society*, 33 (4), 25-39.
- Mols, F., & Jetten, J. (2020). Understanding Support for Populist Radical Right Parties: Toward a Model That Captures Both Demand-and Supply-Side Factors. *Frontiers in Communication*, 5, 83.
- Morrison, D. E., & Dunlap, R. E. (1986). Environmentalism and elitism: A conceptual and empirical analysis. *Environmental management*, 10 (5), 581-589.
- Müller-Rommel, F. (1990). Political success of green parties in Western Europe. In *American Political Science Association conference*, San Francisco (Vol. 30).
- Muller-Rommel, F. (1998). Explaining the electoral success of Green parties: a cross-national analysis. *Environmental Politics* 《政治学》 145-154. 郇庆治译. 山东大学出版社.
- Müller-Rommel, F., & Poguntke, T. (Eds.). (2002). *Green Parties in National Governments* (No. 11). Psychology Press. (2005).

- Norris, P. (2005). *Radical right: Voters and parties in the electoral market*. Cambridge University Press.
- Offe, C. (1985). New social movements: challenging the boundaries of institutional politics. *Social research*, 817-868.
- Pedersen, M. N. (1979). The dynamics of European party systems: changing patterns of electoral volatility. *European journal of political research*, 7 (1), 1-26.
- Poguntke, T. (1987). New politics and party systems: The emergence of a new type of party?. *West European Politics*, 10 (1), 76-88.
- Poguntke, T. (1993). *Alternative politics: The German green party*. Edinburgh University Press.
- Rae, D. (1967). *The Political Consequences of Electoral Laws*. Yale University Press.
- Redding, K., & Viterna, J. S. (1999). Political demands, political opportunities: Explaining the differential success of left-libertarian parties. *Social Forces*, 78 (2), 491-510.
- Rihoux, B., & Rüdig, W. (2006). Analyzing Greens in power: Setting the agenda. *European Journal of Political Research*, 45, S1-S33.
- Richardson, D., & Rootes, C. (Eds.). (1995). *The Green Challenge: The Development of Green Parties in Europe*. Routledge.
- Rohrschneider, R. (1993). Impact of social movements on European party systems. *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 528 (1), 157-170.
- Rüdig, W., & Sajuria, J. (2020). Green party members and grass-roots democracy: A comparative analysis. *Party Politics*, 26 (1), 21-31.
- Schumacher, I. (2014). An empirical study of the determinants of green

- party voting. *Ecological Economics*, 105, 306-318.
- Selb, P., & Pituctin, S. (2010). Methodological issues in the study of new parties' entry and electoral success. *Party Politics*, 16 (2), 147-170.
- SPOON, J. J., & Klüver, H. (2019). Party convergence and vote switching: Explaining mainstream party decline across Europe. *European Journal of Political Research*, 58 (4), 1021-1042.
- Tavits, M. (2006). Party system change: Testing a model of new party entry. *Party politics*, 12 (1), 99-119.
- Volkens, Andrea / Burst, Tobias / Krause, Werner / Lehmann, Pola / Matthieß Theres / Merz, Nicolas / Regel, Sven / Weßels, Bernhard / Zehnter, Lisa (2020) : The Manifesto Data Collection. Manifesto Project (MRG/CMP/MARPOR). Version 2020b. Berlin: Wissenschaftszentrum Berlin für Sozialforschung (WZB).
<https://doi.org/10.25522/manifesto.mpps.2020b>
<https://www.europarl.europa.eu/portal/en>

日本語文献

- 間柴泰治, & 渡邊齊志. (2005). 90年連合/緑の党の「底辺民主主義的」組織と近年の改革動向（短報）. *レファレンス*, 55 (2), 75-82.
- 金丸裕志. (2010). 西欧におけるエコロジー政党の発展要因にかんする考察. *法政研究*, 76 (4), 793-830.
- 金丸裕志. (2010). 西欧におけるエコロジー政党の発展. *和洋女子大学紀要*, 50, 131-149.
- 仲井斌. (1986). *緑の党：その実験と展望*. 岩波書店.
- 中嶋瑞枝. (2007). スウェーデンの環境党・緑ドイツ・緑の党との比較にお

ける政権参加の条件. *外務省調査月報*, 2006 (4), 1-41.

本田宏. (2005). 4 ドイツと日本の反原発運動と政治. *日本比較政治学会年報*, 7, 67-88.

ミヘルス, ロベルト. (1990). *現代民主主義における政党の社会学*. 木鐸社.

- (1) リブセットとロッカ (Lipset & Rokkan 1967=2007: 209-210) は、新しい政治勢力が公式の政治の場に進もうとする際、四つの「敷居」(threshold) を通過しなければならない、という命題を提示した。そのうち、正統性の敷居とは、新しい政治勢力による抗議がすべて政府に拒絶されるか、それとも異議申し立ての権利が何らかの形で認められている、ということである。
- (2) 編入 (incorporation) の敷居とは、新しい政治勢力の被選挙権は拒絶されるか、それとも主流の政治勢力と同等な政治的権力を付与されるか、ということである。
- (3) 代表 (representation) の敷居とは、新しい政治勢力が代表機関に代表者を送ることができるということである。
- (4) 多数派権力の (executive power) の敷居とは、その政治社会で数的な多数派に對抗する、制度的な抑制機関や反対勢力が存在するか、それとも反対勢力が選挙での勝利により、単独与党ないし連立与党として執政権を与えられるか、ということである。
- (5) F (SF) - Socialistisk Folkeparti
- (6) <https://www.europarl.europa.eu/portal/en>
- (7) ECOLO と AGALEV/groen! の合算結果。